

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月12日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムビーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 貴士
 (氏名) 栗山 征樹
 TEL 0836-37-6585
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年5月期 | 1,253 | 10.0 | 93 | 88.0 | 81 | △16.9 | 40 | △5.7 |
| 23年5月期 | 1,139 | 19.5 | 49 | △21.5 | 97 | 127.1 | 43 | 21.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年5月期 | 65.57 | 65.34 | 8.4 | 7.1 | 7.5 |
| 23年5月期 | 69.63 | 69.40 | 9.7 | 8.2 | 4.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 —百万円 23年5月期 —百万円

(注)平成23年6月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年5月期 | 1,137 | 481 | 42.3 | 777.80 |
| 23年5月期 | 1,193 | 446 | 37.4 | 720.23 |

(参考) 自己資本 24年5月期 481百万円 23年5月期 446百万円

(注)平成23年6月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年5月期 | 29 | △187 | △78 | 93 |
| 23年5月期 | 42 | △13 | 244 | 370 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 25年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 733 | 22.4 | 23 | △58.9 | 21 | △44.7 | 10 | △41.2 | 16.14 |
| 通期 | 1,638 | 30.7 | 95 | 2.2 | 98 | 66.1 | 51 | 27.5 | 82.32 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 24年5月期 | 619,500 株 | 23年5月期 | 619,500 株 |
| 24年5月期 | — 株 | 23年5月期 | — 株 |
| 24年5月期 | 619,500 株 | 23年5月期 | 619,500 株 |

(注)平成23年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (4) 事業等のリスク | 7 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 11 |
| 4. 財務諸表 | 12 |
| (1) 貸借対照表 | 12 |
| (2) 損益計算書 | 15 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 18 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 22 |
| (6) 重要な会計方針 | 23 |
| (7) 会計方針の変更 | 25 |
| (8) 追加情報 | 25 |
| (9) 財務諸表に関する注記事項 | 26 |
| (貸借対照表関係) | 26 |
| (損益計算書関係) | 27 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 28 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 29 |
| (リース取引関係) | 30 |
| (金融商品関係) | 31 |
| (有価証券関係) | 35 |
| (デリバティブ取引関係) | 36 |
| (退職給付関係) | 36 |
| (ストック・オプション等関係) | 37 |
| (税効果会計関係) | 39 |
| (企業結合等関係) | 40 |
| (資産除去債務関係) | 41 |
| (賃貸等不動産関係) | 42 |
| (セグメント情報等) | 43 |
| (持分法投資損益等) | 48 |
| (関連当事者情報) | 49 |
| (1株当たり情報) | 51 |
| (重要な後発事象) | 53 |
| 5. その他 | 54 |
| (1) 役員の異動 | 54 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州の財政危機や急速な円高・株安の進行、タイの洪水による影響や堅調を維持していた中国をはじめとする新興国向けの輸出が減速するなど経済環境が大きく変化しました。また、東日本大震災の影響による停滞から復旧は進みつつあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、国内市場は公共投資部門で復旧・復興への予算措置を背景とした受注増が期待出来るものの、依然として業界全体の受注高は、大幅に減少し、また大震災発生の影響により、更なる景気の停滞や雇用情勢の悪化が継続し、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は前事業年度に設置した大阪、広島支店の受注基盤の確立及び新たに横浜支店を設置し、受注拡大を図って参りました。

また、引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を図るために、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減等の施策を実施しております。

これらのことにより当事業年度における売上高は1,253,972千円(前年同期比10.0%増)となり、営業利益は、売上高の増加に伴う工事売上総利益の増加及び事業拡大に備えた施工・営業社員の採用、支店開設費用の発生等により、93,499千円(前年同期比80.0%増)、経常利益は、デリバティブ評価益26,124千円、為替差損41,048千円の計上等により81,152千円(前年同期比16.9%減)となり、当期純利益は、法人税等の計上により40,662千円(前年同期比5.7%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により売上高は1,113,501千円(前年同期比19.1%増)、セグメント利益は178,908千円(前年同期比27.1%増)となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の減少により売上高は110,511千円(前年同期比35.1%減)、セグメント利益は5,820千円(前年同期比60.6%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産売買により売上高は26,585千円(前年同期比597.6%増)、セグメント利益は12,093千円(前年同期比456.1%増)となりました。

(その他)

加盟店関連事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売により売上高は3,373千円(前年同期比89.1%減)、セグメント損失は363千円(前年同期より19,723千円の減少)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長引く景気の低迷や不安定な政権の影響を受け、引き続き厳しい経営環境になるものと予想しております。

こうした状況の中、弊社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー(工務店等)におけるシェアアップ活動や新規エリアにおける新たなパートナー開拓を推進するとともに、スケルトン防災コーティング技術の公共工事分野への積極的な提案活動、新技術の研究開発等を行って参ります。

これらのことにより、次期の売上高は1,638百万円、営業利益95百万円、経常利益98百万円、当期純利益51百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、419,771千円(前事業年度末685,864千円)であり、前事業年度と比較し266,093千円減少致しました。その主な要因は、現金及び預金の減少(310,003千円の減少)、完成工事未収入金の増加(79,281千円の増加)、受取手形の増加(8,728千円の増加)、未成工事支出金の減少(23,064千円の減少)等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、718,025千円(前事業年度末507,550千円)であり、前事業年度と比較し210,475千円増加致しました。その主な要因は、投資有価証券の増加(205,680千円の増加)、保険積立金の増加(17,226千円の増加)等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、442,500千円(前事業年度末385,405千円)であり、前事業年度と比較し57,094千円増加致しました。その主な要因は、工事未払金の増加(41,731千円の増加)、工事補償引当金の増加(9,182千円の増加)等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、213,446千円(前事業年度末361,826千円)であり、前事業年度と比較し148,379千円減少致しました。その主な要因は、社債の減少(110,000千円の減少)、長期借入金の減少(37,094千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、481,850千円(前事業年度末446,182千円)であり、前事業年度と比較し35,667千円増加致しました。その主な要因は、その他利益剰余金の増加(40,663千円の増加)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、93,221千円と前事業年度末と比較し、277,636千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は29,111千円(前事業年度は、42,755千円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益81,152千円、為替差損41,048千円、売上債権の増加額88,066千円、仕入債務の増加額43,592千円、たな卸資産の減少額32,919千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は187,102千円(前事業年度は、13,170千円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出210,675千円、定期預金の払戻による収入42,367千円、保険積立金の積立による支出17,226千円、短期貸付による支出16,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は78,649千円(前事業年度は、244,980千円の収入)となりました。これは、主に、短期借入による収入110,000千円、短期借入金の返済による支出127,500千円、長期借入金の返済による支出49,689千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年5月期 | 平成21年5月期 | 平成22年5月期 | 平成23年5月期 | 平成24年5月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 32.5 | 37.5 | 36.5 | 37.4 | 42.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 115.7 | 89.3 | 50.3 | 60.8 | 47.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 178.84 | 1,287.87 | 421.44 | 957.82 | 1,201.70 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 30.3 | 3.7 | 12.2 | 6.9 | 5.0 |

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 人材の確保について

当社は、スピード感のある事業展開・拡大を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。

また、当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠であるとも考えられます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 建設・不動産市場の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく国土交通大臣許可(有効期間：平成25年4月20日)を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えい等の防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3) 宅地建物取引業法

当社は宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許(県知事許可、有効期間：平成28年12月5日)を受けております。

今後、免許及び登録の取消等があった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では、過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

建設業界においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあるため、発注者が信用不安に陥った場合、または、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 工事施工等のリスク

当社が設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合、または、施工中に予期せぬ重大な事故が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業方針は、あらゆる建造物に対しこれまでにない高品質なりフォーム工法を提供することを通して、建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事象に対処可能な状態とする高機能なものに変えることにより、高耐久性となる建造物の構築を図ることにあります。

このため当社は、経営理念を、

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として、事業成長を図るために積極的な投資を実施しながら運営を行っております。このため、財務数値の変動率が高く計数比較は、あまり有効ではないため、具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

①営業構造の強化

- ・全国の主要都市圏における新たな支店設置
- ・既存エリアにおける新規パートナーの開拓及び既存パートナーにおけるシェアアップ
- ・スケルトン防災コーティングの市場浸透
- ・大規模修繕工事マーケットへの参入
- ・住宅履歴情報管理システムの販売推進

②技術力の強化

- ・スケルトン防災コーティングの改良、コストダウン
- ・高度な技術力を保有した設計コンサルとの技術提携
- ・ホームメイキャップマスターの育成システムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

①販売チャネルの構築

売上目標を達成する強固な営業基盤を構築するには、顧客を保有するパートナー企業を販売チャネルとして確保すること及び既存パートナーにおけるシェアアップを図ること、また、全国への広域展開を図るための支店設置が重要なこととなります。

②施工生産性の強化

受注拡大と共に施工現場における工事推進力を強化するには、標準化された施工ノウハウを実践する社内のホームメイキャップマスターの増員及び公式施工店の確保が重要なものとなります。

③研究開発活動の促進

大規模修繕工事マーケットに参入する技術力を保有するためには、耐震・防災機能等に高度に対応する技術の研究開発及びタイルはく落防止工法の研究開発に積極的に取り組むことが重要なこととなります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 403,225 | 93,221 |
| 受取手形 | 24,562 | 33,290 |
| 完成工事未収入金 | 140,113 | 219,394 |
| 売掛金 | 217 | 274 |
| 未成工事支出金 | 55,335 | 32,271 |
| 仕掛販売用不動産 | — | 9,594 |
| 販売用不動産 | 17,171 | 4,036 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,406 | 24,091 |
| 前払費用 | 2,087 | 2,179 |
| 繰延税金資産 | 5,188 | 4,134 |
| その他 | 10,293 | 1,865 |
| 貸倒引当金 | △2,737 | △4,584 |
| 流動資産合計 | 685,864 | 419,771 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 71,378 | 71,941 |
| 減価償却累計額 | △10,531 | △13,751 |
| 建物(純額) | 60,846 | 58,189 |
| 構築物 | 5,340 | 5,340 |
| 減価償却累計額 | △3,629 | △4,116 |
| 構築物(純額) | 1,711 | 1,223 |
| 機械及び装置 | 7,044 | 7,044 |
| 減価償却累計額 | △5,774 | △6,101 |
| 機械及び装置(純額) | 1,270 | 942 |
| 工具、器具及び備品 | 13,430 | 13,430 |
| 減価償却累計額 | △12,445 | △12,829 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 985 | 601 |
| 土地 | 50,476 | 50,476 |
| リース資産 | 7,869 | 7,869 |
| 減価償却累計額 | △1,339 | △2,800 |
| リース資産(純額) | 6,530 | 5,069 |
| 有形固定資産合計 | 121,820 | 116,503 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,472 | 1,648 |
| 電話加入権 | 66 | 66 |
| 無形固定資産合計 | 2,538 | 1,714 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,700 | 219,380 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 長期貸付金 | 950 | 321 |
| 長期滞留債権 | 8,773 | 9,447 |
| 長期前払費用 | 7,128 | 7,535 |
| 投資不動産 | 320,567 | 320,567 |
| 保険積立金 | 29,806 | 47,033 |
| 繰延税金資産 | 1,243 | 561 |
| その他 | 9,784 | 4,504 |
| 貸倒引当金 | △8,773 | △9,554 |
| 投資その他の資産合計 | 383,191 | 599,807 |
| 固定資産合計 | 507,550 | 718,025 |
| 資産合計 | 1,193,414 | 1,137,797 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 98,371 | 140,103 |
| 買掛金 | 13,164 | 15,025 |
| 短期借入金 | 67,500 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 49,414 | 36,820 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 110,000 |
| リース債務 | 1,459 | 1,548 |
| 未払金 | 20,413 | 14,886 |
| 未払費用 | 5,508 | 7,868 |
| 未払法人税等 | 28,883 | 19,334 |
| 未払消費税等 | 9,393 | 6,151 |
| 未成工事受入金 | 23,899 | 525 |
| 預り金 | 1,050 | 1,903 |
| 前受収益 | 596 | 546 |
| デリバティブ債務 | 26,124 | — |
| 完成工事補償引当金 | 28,185 | 37,367 |
| その他 | 1,439 | 419 |
| 流動負債合計 | 385,405 | 442,500 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 140,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 210,104 | 173,009 |
| リース債務 | 5,559 | 4,011 |
| 資産除去債務 | 2,541 | 3,122 |
| その他 | 3,620 | 3,302 |
| 固定負債合計 | 361,826 | 213,446 |
| 負債合計 | 747,231 | 655,946 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 185,012 | 185,012 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 165,642 | 165,642 |
| 資本剰余金合計 | 165,642 | 165,642 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 95,528 | 136,191 |
| 利益剰余金合計 | 95,528 | 136,191 |
| 株主資本合計 | 446,182 | 486,845 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △4,994 |
| 評価・換算差額等合計 | — | △4,994 |
| 純資産合計 | 446,182 | 481,850 |
| 負債純資産合計 | 1,193,414 | 1,137,797 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 工事売上高 | 1,108,815 | 1,224,013 |
| 不動産売上高 | 3,810 | 26,585 |
| 加盟店関連売上高 | 8,776 | 3,328 |
| その他の売上高 | 18,364 | 45 |
| 売上高合計 | 1,139,767 | 1,253,972 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 830,085 | 876,032 |
| 不動産売上原価 | 1,635 | 13,242 |
| 加盟店関連売上原価 | 6,262 | 2,197 |
| その他売上原価 | 2,687 | 772 |
| 売上原価合計 | 840,671 | 892,244 |
| 売上総利益 | 299,096 | 361,728 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 6,851 | 16,642 |
| 広告宣伝費 | 4,342 | 5,310 |
| 役員報酬 | 21,000 | 22,050 |
| 給料及び手当 | 84,836 | 99,551 |
| 法定福利費 | 8,733 | 9,969 |
| 通信費 | 2,613 | 2,681 |
| 旅費及び交通費 | 10,517 | 12,124 |
| 交際費 | 4,416 | 4,694 |
| 地代家賃 | 9,974 | 13,948 |
| 減価償却費 | 7,239 | 5,065 |
| 支払手数料 | 39,844 | 31,572 |
| 保険料 | 3,875 | 3,925 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 2,625 |
| 貸倒損失 | 7,575 | — |
| 車両費 | 4,453 | 5,842 |
| 研究開発費 | 7,692 | 5,467 |
| その他 | 25,385 | 26,758 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 249,352 | 268,228 |
| 営業利益 | 49,743 | 93,499 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 358 | 368 |
| 助成金収入 | 30,248 | 1,144 |
| 不動産賃貸収入 | 18,298 | 12,418 |
| デリバティブ評価益 | 48,744 | 26,124 |
| 有価証券利息 | — | 6,224 |
| その他 | 8,481 | 828 |
| 営業外収益合計 | 106,131 | 47,109 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,997 | 3,456 |
| 社債利息 | 2,093 | 2,399 |
| 為替差損 | 44,759 | 41,048 |
| 社債発行費 | 554 | — |
| 貸倒損失 | — | 10,000 |
| その他 | 3,836 | 2,551 |
| 営業外費用合計 | 58,241 | 59,455 |
| 経常利益 | 97,633 | 81,152 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,854 | — |
| 特別利益合計 | 4,854 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 18 | — |
| 保険解約損 | 18,792 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 699 | — |
| 特別損失合計 | 19,511 | — |
| 税引前当期純利益 | 82,977 | 81,152 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,758 | 38,755 |
| 法人税等調整額 | 2,078 | 1,735 |
| 法人税等合計 | 39,837 | 40,490 |
| 当期純利益 | 43,139 | 40,662 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 86,634 | 10.9 | 101,403 | 11.9 |
| II 労務費 | | 69,248 | 8.7 | 68,140 | 8.0 |
| III 外注加工費 | | 559,980 | 70.5 | 603,260 | 70.7 |
| IV 経費 | | 78,947 | 9.9 | 80,162 | 9.4 |
| 当期総工事費用 | | 794,811 | 100.0 | 852,967 | 100.0 |
| 期首未成工事支出金 | | 90,609 | | 55,335 | |
| 期末未成工事支出金 | | 55,335 | | 32,271 | |
| 完成工事原価 | | 830,085 | | 876,032 | |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-----------|-----------|-----------|
| 工事補償引当金繰入 | 12,270 | 16,572 |
| 賃借料 | 9,135 | 8,924 |
| 旅費交通費 | 7,312 | 5,993 |

【不動産売上原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 不動産売上原価 | | | | | |
| 土地 | | 1,635 | 100.0 | 13,242 | 100.0 |
| 建物 | | — | | — | |
| (外注費) | | (—) | | (—) | |
| 不動産売上原価 | | 1,635 | 100.0 | 13,242 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【加盟店関連売上原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 加盟店関連売上原価 | | 6,262 | — | 2,197 | — |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日) | 当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 185,012 | 185,012 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 185,012 | 185,012 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 165,642 | 165,642 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 165,642 | 165,642 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 165,642 | 165,642 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 165,642 | 165,642 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 52,388 | 95,528 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 43,139 | 40,662 |
| 当期変動額合計 | 43,139 | 40,662 |
| 当期末残高 | 95,528 | 136,191 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 52,388 | 95,528 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 43,139 | 40,662 |
| 当期変動額合計 | 43,139 | 40,662 |
| 当期末残高 | 95,528 | 136,191 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 403,042 | 446,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 43,139 | 40,662 |
| 当期変動額合計 | 43,139 | 40,662 |
| 当期末残高 | 446,182 | 486,845 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | △4,994 |
| 当期変動額合計 | — | △4,994 |
| 当期末残高 | — | △4,994 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | △4,994 |
| 当期変動額合計 | — | △4,994 |
| 当期末残高 | — | △4,994 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 403,042 | 446,182 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 43,139 | 40,662 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | △4,994 |
| 当期変動額合計 | 43,139 | 35,668 |
| 当期末残高 | 446,182 | 481,850 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 82,977 | 81,152 |
| 減価償却費 | 8,865 | 6,485 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,854 | 2,627 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | 6,580 | 9,182 |
| 受取利息及び受取配当金 | △551 | △6,788 |
| 不動産賃貸収入 | △13,870 | △8,091 |
| 支払利息及び社債利息 | 9,091 | 5,855 |
| 社債発行費 | 554 | — |
| 為替差損益(△は益) | 44,759 | 41,048 |
| 貸倒損失 | — | 10,000 |
| 固定資産除却損 | 18 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 699 | — |
| 保険解約損益(△は益) | 18,792 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △29,117 | △88,066 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 15,609 | 32,919 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 1,161 | △160 |
| 長期売掛債権の増減額(△は増加) | 834 | △673 |
| 長期前払費用の増減額(△は増加) | △1,602 | △406 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 2,241 | 4,160 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 9,966 | 43,592 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △9,609 | △5,527 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △389 | 2,364 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △20,966 | △23,374 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △44,301 | △29,747 |
| 小計 | 76,888 | 76,554 |
| 利息及び配当金の受取額 | 476 | 6,570 |
| 利息の支払額 | △6,155 | △5,791 |
| 法人税等の支払額 | △28,454 | △48,222 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 42,755 | 29,111 |

(株)エムビーエス(1401)平成24年5月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20 | △10,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 42,367 |
| 保険積立金の解約による収入 | 61,800 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | △64,572 | △17,226 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,000 | △210,675 |
| 投資不動産の賃貸による収入 | — | 11,558 |
| 短期貸付けによる支出 | — | △16,000 |
| 短期貸付金の回収による収入 | — | 6,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 590 | 608 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △8,228 | △964 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 260 | 7,228 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,170 | △187,102 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 130,000 | 110,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △62,500 | △127,500 |
| 長期借入れによる収入 | 173,290 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △52,055 | △49,689 |
| 社債の発行による収入 | 49,445 | — |
| 社債の償還による支出 | — | △10,000 |
| リース債務の返済による支出 | △1,264 | △1,459 |
| セールアンドリースバック取引による収入 | 8,065 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 244,980 | △78,649 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △44,884 | △40,995 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 229,681 | △277,636 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 141,176 | 370,857 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 370,857 | 93,221 |

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 原材料

移動平均法による原価法

② 未成工事支出金

個別法による原価法

③ 販売用不動産

個別法による原価法

④ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 13～36年 |
| 構築物 | 8～10年 |
| 機械及び装置 | 6～8年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外
のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを
除く)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス
クしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産のそ
の他に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生事業年度に費用処理
しております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 定期預金 | 32,367千円 | —千円 |
| 建物 | 59,859千円 | 57,367千円 |
| 構築物 | 1,711千円 | 1,223千円 |
| 土地 | 50,476千円 | 50,476千円 |

(ロ) 上記に対応する債務

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 19,330千円 | 6,736千円 |
| 長期借入金 | 100,242千円 | 93,231千円 |

※2 財務制限条項

(前事業年度)

借入金43,280千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金を一括返済することになっております。

①純資産額が、142,900千円以下となったとき

②書面による事前承認なしに、第三者に対して金104,600千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき

(当事業年度)

借入金33,200千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金を一括返済することになっております。

①純資産額が、142,900千円以下となったとき

②書面による事前承認なしに、第三者に対して金104,600千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|--|--|--|
| | 7,692千円 | 5,467千円 |

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置 | 11千円 | — |
| 工具、器具及び備品 | 7〃 | — |
| 計 | 18千円 | — |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 6,195 | — | — | 6,195 |
| 合計 | 6,195 | — | — | 6,195 |

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|--------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 6,195 | 613,305 | — | 619,500 |
| 合計 | 6,195 | 613,305 | — | 619,500 |

(変動事由の概要)

平成23年6月1日付で1株を100株とする株式分割を実施したことによる増加 613,305株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 403,225千円 | 93,221千円 |
| 担保差入れ定期預金 | △32,367千円 | — 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 370,857千円 | 93,221千円 |

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 等事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額 | 8,284千円 | — 千円 |

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|---------------|--|--|
| 重要な資産除去債務の計上額 | 2,525千円 | 562千円 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

社用車(車両運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 64 | — |
| 減価償却費相当額 | 62 | — |
| 支払利息相当額 | 0 | — |

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 4,712千円 | 3,793千円 |
| 1年超 | 2,793千円 | 2,368千円 |
| 合計 | 7,505千円 | 6,162千円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達をしております。デリバティブは、材料仕入に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、完成工事未収入金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、返済期日は決算日後、最長で15年2ヶ月後であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未回収の場合は、適切な保全措置をとることとしております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると考えます。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の支払金利の変動リスクに対しては、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の報告を受け管理部が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成23年5月31日)

| | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------|--------------|----------|--------|
| (1)現金及び預金 | 403,225 | 403,225 | — |
| (2)受取手形 | 24,562 | 24,562 | — |
| (3)完成工事未収入金 | 140,113 | 140,113 | — |
| 資産計 | 567,901 | 567,901 | — |
| (1)工事未払金 | 98,371 | 98,371 | — |
| (2)買掛金 | 13,164 | 13,164 | — |
| (3)短期借入金 | 67,500 | 67,500 | — |
| (4)長期借入金(※1) | 259,518 | 260,290 | 771 |
| (5)社債(※2) | 150,000 | 151,926 | 1,926 |
| 負債計 | 588,555 | 591,253 | 2,698 |
| デリバティブ取引(※3) | (26,124) | (26,124) | — |

※1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

※2. 1年以内償還予定社債を含めております。

※3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成24年5月31日)

| | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------|--------------|---------|--------|
| (1)現金及び預金 | 93,221 | 93,221 | — |
| (2)受取手形 | 33,290 | 33,290 | — |
| (3)完成工事未収入金 | 219,394 | 219,394 | — |
| (4)投資有価証券 | 204,680 | 204,680 | — |
| 資産計 | 550,587 | 550,587 | — |
| (1)工事未払金 | 140,103 | 140,103 | — |
| (2)買掛金 | 15,025 | 15,025 | — |
| (3)短期借入金 | 50,000 | 50,000 | — |
| (4)長期借入金(※1) | 209,829 | 209,312 | △517 |
| (5)社債(※2) | 140,000 | 140,347 | 347 |
| 負債計 | 554,958 | 554,788 | △170 |

※1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

※2. 1年以内償還予定社債を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

| | 平成23年5月31日 | 平成24年5月31日 |
|-----------------|------------|------------|
| 投資有価証券 非上場株式 | 13,700 | 14,700 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年5月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 403,225 | — | — | — |
| 受取手形 | 24,562 | — | — | — |
| 完成工事未収入金 | 140,113 | — | — | — |
| 合計 | 567,901 | — | — | — |

当事業年度(平成24年5月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 93,221 | — | — | — |
| 受取手形 | 33,290 | — | — | — |
| 完成工事未収入金 | 219,394 | — | — | — |
| 投資有価証券 | — | — | — | 204,680 |
| 合計 | 345,906 | — | — | 204,680 |

(注)4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年5月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | 10,000 | 110,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | — |
| 長期借入金 | 49,414 | 36,396 | 36,504 | 36,614 | 26,252 | 74,337 |
| リース債務 | 1,459 | 1,548 | 1,642 | 2,369 | — | — |
| 合計 | 60,874 | 147,944 | 48,146 | 48,983 | 36,252 | 74,337 |

当事業年度(平成24年5月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債 | 110,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | — | — |
| 長期借入金 | 36,820 | 36,867 | 36,914 | 26,488 | 6,927 | 65,810 |
| リース債務 | 1,548 | 1,642 | 2,369 | — | — | — |
| 合計 | 148,368 | 48,509 | 49,284 | 36,488 | 6,927 | 65,810 |

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成23年5月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額13,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当事業年度(平成24年5月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | — | — | — |
| 債券 | 204,650 | 209,675 | △4,994 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 204,650 | 209,675 | △4,994 |
| 合計 | 204,650 | 209,675 | △4,994 |

非上場株式(貸借対照表計上額14,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成23年5月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 想定元本相当額 | 契約額等 | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|---------------------------------|--------------------------|---------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引 英ポンド(受取) 日本円(支払) | 8,000千ポンド 1,834,800千円 | 90千ポンド 18,823千円 | △6,807 | 28,324 |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 英ポンド(受取) 日本円(支払) | — | 240千ポンド 51,312千円 | △19,316 | 20,420 |

(注) 通貨スワップ及び為替予約の時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年5月31日)

当事業年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

| | 平成16年ストック・オプション | 平成17年ストック・オプション |
|--------------|--|-----------------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月29日 | 平成17年8月30日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名 | 当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 180,000株(注1、2、3) | 普通株式 25,000株 |
| 付与日 | 平成16年5月30日 | 平成18年4月17日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成16年5月30日から平成26年5月28日まで | 平成19年9月1日から平成24年8月31日まで |

(注) 1 上記新株予約権180,000株のうち、177,000株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

3 平成23年6月1日付けで1株を100株とする株式分割を実施し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年5月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

| | 平成16年ストック・オプション | 平成17年ストック・オプション |
|--------|-----------------|-----------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月29日 | 平成17年8月30日 |
| 権利確定前 | | |
| 前事業年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 | | |
| 前事業年度末 | 3,000 | 25,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | 3,000 | 25,000 |

(注) 1 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

2 平成23年6月1日付けで1株を100株とする株式分割を実施し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位:円)

| | 平成16年ストック・オプション | 平成17年ストック・オプション |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月29日 | 平成17年8月30日 |
| 権利行使価格 | 250 | 3,764 |
| 行使時平均株価 | — | — |
| 付与日における公正な評価単価 | — | — |

- (注) 1 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。
- 2 平成23年6月1日付けで1株を100株とする株式分割を実施し、分割後の株数を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 6,095千円 | 5,896千円 |
| 未払事業税 | 2,126千円 | 1,574千円 |
| 完成工事補償引当金 | 11,386千円 | 13,228千円 |
| ソフトウェア償却 | 419千円 | 101千円 |
| その他 | 2,911千円 | 2,037千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 22,938千円 | 22,839千円 |
| 評価性引当額 | △15,950千円 | 17,687千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 6,988千円 | 5,151千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未払消費税等 | 157千円 | 146千円 |
| その他 | 398千円 | 308千円 |
| 繰延税金負債 合計 | 556千円 | 454千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 6,432千円 | 4,696千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 1.6% | 1.8% |
| 評価性引当額の増加 | 4.0% | 2.1% |
| 住民税等均等割額 | 1.9% | 2.4% |
| 研究開発費の税額控除 | — | △0.5% |
| 税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正 | — | 3.6% |
| その他 | 0.1% | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | 48.0% | 49.9% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年6月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年6月1日から平成27年5月31日までのものは37.8%、平成27年6月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が426千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,735千円、増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得からそれぞれ5年または10年と見積り、割引率はそれぞれ0.370%または1.197%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注) | 2,525千円 | 2,541千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | — | 562 |
| 時の経過による調整額 | 16 | 18 |
| 期末残高 | 2,541 | 3,122 |

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県において、賃貸住宅及び土地を有しております。

平成23年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,047千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)です。

平成24年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,068千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

| | | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|----------|-------|--|--|
| 貸借対照表計上額 | 期首残高 | 366,901 | 367,201 |
| | 期中増減額 | 300 | △1,093 |
| | 期末残高 | 367,201 | 366,108 |
| 期末時価 | | 356,510 | 343,234 |

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 前事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸面積部分の調整額1,483千円、主な減少額は減価償却費1,183千円です。
当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費1,093千円です。
3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法にて、諸建造物における内外装リフォーム工事を、「建築工事業」は新築及び改修工事を、「不動産事業」は、不動産売買、仲介業務を行っております。

当事業年度から、「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|-----------------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
| | ホームメイキャ ップ事業 | 建築工事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 934,659 | 170,376 | 3,810 | 1,108,847 | 30,920 | 1,139,767 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 934,659 | 170,376 | 3,810 | 1,108,847 | 30,920 | 1,139,767 |
| セグメント利益 | 140,737 | 14,763 | 2,174 | 157,675 | 19,359 | 177,035 |
| セグメント資産 | 211,493 | 44,298 | 17,131 | 271,513 | 2,264 | 273,777 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,939 | — | — | 1,939 | — | 1,939 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 2,484 | — | — | 2,484 | — | 2,484 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|----------------------------|-----------------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
| | ホームメイキャ ップ事業 | 建築工事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,113,501 | 110,511 | 26,585 | 1,250,599 | 3,373 | 1,253,972 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,113,501 | 110,511 | 26,585 | 1,250,599 | 3,373 | 1,253,972 |
| セグメント利益 | 178,903 | 5,820 | 12,093 | 196,823 | △363 | 196,459 |
| セグメント資産 | 278,792 | 32,896 | 14,336 | 326,026 | 400 | 326,426 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,057 | — | — | 1,057 | — | 1,057 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額 | 562 | — | — | 562 | — | 562 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,108,847 | 1,250,599 |
| 「その他」の区分の売上高 | 30,920 | 3,373 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 財務諸表の売上高 | 1,139,767 | 1,253,972 |

(単位:千円)

| 利益 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 157,675 | 196,823 |
| 「その他」の区分の利益 | 19,359 | △363 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 全社費用(注) | △127,292 | △102,260 |
| 棚卸資産の調整額 | — | — |
| 財務諸表の営業利益 | 49,743 | 93,499 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 271,513 | 326,026 |
| 「その他」の区分の資産 | 2,264 | 400 |
| 全社資産 | 919,637 | 811,370 |
| 棚卸資産の調整額 | — | — |
| 財務諸表の資産合計 | 1,193,414 | 1,137,797 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 |
| 減価償却費 | 1,939 | 1,057 | — | — | 7,784 | 5,645 | 9,724 | 6,703 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,484 | 562 | — | — | 7,869 | — | 10,354 | 562 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備を含んだ全社における有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|----------------|------------|----------------------|---------------------|-------------------------------|---------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 | 極東建設株 式会社 | 山口県 下関市 | 20,000 | 総合不動産 業・建設業 | — | 投資不動産 の賃貸 | 賃貸料 | 13,870 | 未収入金 | 3,467 |
| | 株式会社ダ ッシュ | 山口県 宇部市 | 5,000 | フィットネ スクラブ事 業 | — | 当社による 施工 | 当社による 施工 | 25,727 | 完成工事未収 入金 | 25,727 |

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。
 2 極東建設株式会社は当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。
 3 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士の100%出資会社であります。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・投資不動産の賃貸取引については、一般取引と同様に決定しております。
 ・当社による施工については、一般取引と同様に決定しております。

当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|----------------|------------|----------------------|----------------|-------------------------------|---------------|-------|--------------|----|--------------|
| 主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 | 極東建設株 式会社 | 山口県 下関市 | 20,000 | 総合不動産 業・建設業 | — | 投資不動産 の賃貸 | 賃貸料 | 8,091 | — | — |

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。
 2 極東建設株式会社は当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・投資不動産の賃貸取引については、一般取引と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------------|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------|-------------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及び 個人主要 株主 | 山本 貴士 | — | — | 当社代表取 締役社長 | (被所有) 直接30.0 | 金融機関に対 する債務被保 証 | 当社銀行借入 に対する債務 被保証 | 13,125 | — | — |
| | | | | | | | 為替予約取引 に対する債務 被保証 | 51,312 | — | — |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・銀行借入及び為替予約取引に対して、当社代表取締役社長 山本貴士より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払はおこなってありません。

当事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 720円 23 銭 | 777円 80 銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 69円 63 銭 | 65円 57 銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 69円 40 銭 | 65円 34 銭 |

(注) 1. 当社は、平成23年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 72,023円05銭

1株当たり当期純利益金額 6,963円66銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,940円13銭

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成23年5月31日) | 当事業年度 (平成24年5月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計金額(千円) | 446,182 | 481,850 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 446,182 | 481,850 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 619,500 | 619,500 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 619,500 | 619,500 |

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) | 当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 43,139 | 40,662 |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 43,139 | 40,662 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 619,500 | 619,500 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 2,100 (うち新株予約権2,100) | 2,245 (うち新株予約権2,245) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数25,000株) | |

(重要な後発事象)

1. 当社は平成24年6月22日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月29日に以下の借入を実行致しました。
 - (1) 借入金額 50,000千円
 - (2) 借入実行日 平成24年6月29日
 - (3) 最終弁済期限 平成24年12月28日
 - (4) 元金の返済方法 一括返済
 - (5) 金利 0.9%
 - (6) 借入金融機関 山口銀行
 - (7) 資金の用途 短期運転資金
 - (8) 担保提供資産又は保証の内容 無

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

後日、決定次第発表致します。

(2) その他

該当事項はありません。